

《国民民主党千葉県第10区総支部》

【香取事務所】

〒287-0001 千葉県香取市佐原口 2164-2
TEL: 0478-54-5678 FAX: 0478-52-6991

【国会事務所】

〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第一議員会館 1208 号室
TEL: 03-3508-7292 FAX: 03-3508-3502
Mail: info@hajime-yatagawa.com
HP: www.hajime-yatagawa.com

衆議院議員 谷田川はじめ

谷田川はじめのホームページから審議の様様を
動画でご覧頂けます

谷田川はじめ

検索



国土交通委員会で航空業界への支援について質問！

4月15日、谷田川はじめが国土交通委員会で質問に立ち、航空業界への支援、成田空港のアクセス強化、自然災害と避難所の問題につき、政府の対応を質しました。動画は谷田川はじめのホームページから視聴できます。是非、ご覧下さい。

《航空業界への支援について》

【谷田川はじめ衆議院議員】航空産業に対する支援は、大企業優遇ではないかという批判を受けないためにも、休業要請と補償をセットにすべきだ。困っている国民に現金給付が行われ、初めて国民から理解される。認識の共有を要望したい。

コロナウイルスの問題が一段落したら、現地の声を聞くために、ぜひ成田空港を視察していただきたい。特に、騒音問題。また、過去に警察官が3人殉職するといった歴史、併せて3本目の滑走路建設に伴う移転問題等、現地の声を聴いていただきたい。

【赤羽国土交通大臣】もちろん、実施をしたい。

【谷田川】3月26日に国際航空運送協会(IATA)が、早期の支援をG20の政府に求めたが、日本政府が支援を表明したのは4月7日で、遅くて内容も少ないのではないかと。

【赤羽大臣】着陸料等の支払い猶予や、日本政策投資銀行の危機対応融資を用意して業界から感謝された。長期化すると大変なので、適時適切な対応をとっていききたい。

【谷田川】私が10年前の委員会で質問した、空港整備のための税金である航空機燃料税について、現在、3分の1減免されているが、殆どの空港が整備されているので、廃止すべきでは。

【赤羽大臣】航空機燃料税は、成田空港のB滑走路、C滑走路の整備といった空港の整備等の財源としており、今後も空港整備のための財源として使っていく。

《成田空港へのアクセス強化について》

【谷田川】昭和46年(1971年)に、成田新幹線の整備計画が決定されたが、沿線住民の反対等で、昭和61年(1986年)に計画が断念された。東京駅から成田空港まで30分台で結ぶのは国の責務だと思うが、大臣の見解は。

【赤羽大臣】平成12年8月、運輸政策審議会の答申で、成田空港と都心部との所要時間を30分台とすることを旨とするという考えが示され、現在、日暮里と成田空港第2ビルの間が最短36分で結ばれている。成田空港への鉄道アクセスの強化は重要な課題。

【谷田川】去年10月の委員会で、都心直結線について質問したが、事業主体が見つからないなど、問題点が浮き彫りに。京成電鉄は、事業費が4400億円、会社の体力から事業主体になって出すのは難しいとの回答。事業費を捻出するよい知恵はないか。

【赤羽大臣】妙案はない。地元で都心直結線について意見を固め、力を結集し、より多くの人から知恵を出すのが大事。

《自然災害と避難所の問題について》

【谷田川】今年の夏の予報が発表され、気温はほぼ平年並みか高い、降水量は平年並みということだが、昨年のような豪雨や災害が襲来する恐れがあると思われる。気象庁の見解を。

【気象庁】地球温暖化の進行に伴い、大雨の発生頻度や、台風の強さが増す可能性に警戒が必要であり、災害の軽減に資する気象情報の充実強化を図り、注意喚起に努める。

【谷田川】災害を防止するには中長期的な取組と短期的な取組があると思うが、梅雨まであと2カ月しかなく、短期的な取組をすべき。

台風情報を見ていると、河川の沿岸住民何万人避難勧告というテロップが出るが、何万人もの人が収容できる避難所はなく、避難の仕方を検討し直す必要があり、国と地方自治体が緊密に連携すべきでは。

【内閣府】令和元年台風第19号では、一部の避難所において避難者の集中で支障が生じるなど、課題があったため、昨年12月に中央防災会議のもとにワーキンググループを設置。3月に報告書を公表し、早急に実施すべき具体的な対策として、安全な場所にいる人は避難する必要がなく、また、安全な親戚、知人宅等も避難先となることなどを周知する。あわせて、市町村が避難場所、避難所の確保や適正な配置に努める。

この対策を各自治体と密接に連携して早急に実施し、災害発生時に住民が円滑に避難できるよう取り組む。

【谷田川】今、コロナウイルスが蔓延し、避難所のあり方も検討すべき。4月7日付で、「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」という文書を内閣府が都道府県等に発送しているが、いかに市町村に指示、徹底させるかが非常に大事。

ところが、今こういう御時世だから、各都道府県が市町村担当者を集め説明会を開くことはできない。全国的にテレビ会議を一斉にやることも考えるべきだと思うが。

【内閣府】通知の内容の周知については、内閣府でもホームページで公開をしている。都道府県から市町村への周知に当たり、テレビ会議等適切な方法を考え、徹底を促す。

【谷田川】都道府県に任せず、全国の市町村を巻き込み、内閣府がテレビ会議をやるべき。

谷田川はじめ プロフィール 1963年1月17日 香取市生まれ
千葉県立佐原高校、早稲田大学政治経済学部卒業、千葉県議会議員4期、
衆議院議員2期、松下政経塾出身 現在 国土交通委員会に所属。